

特集 一歩一歩確実に

明日へ

2013年、震災から1年10か月余り。県社協では引き続き、その歩みを確かにする様々な支援を続けることにしています。復興期の被災地の最前線で社協活動を進める社協の職員の方々から、現状と抱える課題、決意や抱負を寄せて頂きました。

多くの仲間から教えてもらった
「助けあい」の思いを
住民同士で形にできるように支援

陸前高田市社会福祉協議会
地域福祉部門主任 安田留美

住民の「不安」は
普遍的な課題

未曾有の大災害からもうすぐ2年になります。陸前高田市、そして当協議会への心温かいたくさんのご支援に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

2年目になり、仮設の商店もかなり増え、そして仮設ではない店舗もできて始めてい

ます。ホテルや高校、コミュニティホール等の建設予定地では土地の造成が始まり、これらは目に見えて「復興」が進んでいるのだと感じさせてくれます。

被災地域の瓦礫は大部分片づき、そのままになっていた公共施設も徐々に取り壊しが進んできています。もう土台もなくなった現状から、かつてあった景色を思い出すこと



がだんだん難しくなってきました。更地の市街地を見るたびに、心が痛みます。

仮設住宅では2度目の冬を迎えています。自治会長さんを中心に仮設内のコミュニティがつくられていく一方で、独立再建し、仮設を出ていく世帯が少しずつ出てきています。仮設に残っている住民の「終の棲家」をめぐる不安や焦燥感。仮設を出た住民の孤

独。みなし仮設、在宅被災者：状況によって個別的にみえますが、この「不安」は普遍的な課題です。

このような悩みを解決する手段の一つとして、生活支援相談員を配置し、被災住民への「心の寄り添い」見守り訪問活動を、地域事情を勘案しながら行っています。「終の棲家」への不安を直接解決することはできませんが、その気持ちに寄り添い、聴くことに徹しています。

また、社協で「抱える」のではなく、専門職等に「つなぐ」ために、日頃から関係機関と連携し、情報共有も行っています。

サロン「お茶っこのみ会」も市内16か所で開催中です。

支援団体に頼っていた1年目とは違い、2年目の今は、地元の保育園との世代間交流や参加者自身の「芸」の披露、また相談員の「技」も一メニューとして活かしていくようになり、これまでの一方的な「支援する・受ける」という形から、「お互い様」の活動、住民同士のエンパワメントの場としてサロンが活用されています。

被災前の事業も少しずつ復活。平成元年から開催している「金婚祝賀会」は、一堂に会する場所がないというデメリットを「地域密着型」というメリットと捉えました。

被災後、初めての再会の場になり語らう機会になったことを喜んでもらえた成果は勿

論ですが、開催までの過程で地域の諸団体と話し合いを丁寧に行うことで、地域と密接につながる事ができたのも、大きな収穫でした。



市内16か所で開催されているサロン「お茶っこのみ会」

小地域福祉活動も徐々に再開。被災後、会費徴収ができず資金不足な中で、岩手県共同募金会の「住民支え合い活動助成」等の助成事業は、町内会単位の「住民同士の交流の場づくり」の活動資金源として、確実に活用されています。

災害VC閉所は「終わり」ではなく「始まり」

今後の事業展開としてまず必要なのは、組織体制と運営基盤の再構築です。自主財源の確保のために、被災で流失

したデイサービスの再建に動き出し、ようやく来年度再開の目途がつけました。社協会費や戸別募金を復活させるためには、職員一人ひとりの質の向上も必要です。

昨年12月24日付で災害ボランティアセンターを通常のボランティアセンターに名称変更しました。

23年3月17日に市災害対策本部内の長テーブルの一角からスタート。VC「現場活動班」の一員であるボランティアが「つないで陸高なじよにがすっぺ」のスローガンのも

と「仲間」としてのべ129、469人、6、781件の住民ニーズに寄り添い活動してくれたことに本当に感謝しています。

しかし、災害VCの閉所は「終わり」ではなく「始まり」です。全国各地そして地元からもたくさん「仲間」が復興支援のために陸前高田市関わりつづけてくれる「つながり」ができており、自発的に住民に寄り添い活動を続けられると信じています。

私たちは、被災に関わらず制度の狭間で苦しんでいる住

民ニーズに寄り添い続けるために、地元の社協にしかできないことを見極めながら、ボランティアセンターをまた一歩から始めます。

先が見えない不安な中ではありますが、たくさん「仲間」に教えてもらった「助けあい」の思いを、住民同士で形にできるように支援していきます。

一步一步しか進めませんが、確実に歩んでいきます。今後ともどうぞよろしく願います。

住民が真に必要なとしている課題を見極め一つひとつ解決していく

山田町社会福祉協議会

事務局長 富士 豊

(山田町社協復興支え愛センター長)

絶えることのない住民のニーズ

平成23年3月9日(水)午前11時46分震度4(三陸沖M7.6)津波注意報発表(津波なし)。そして：平成23年3月

11日午後2時46分(大津波警報発表)――。

想像を絶する大地震(M9.0震度5+(山田町)、大津波(8m/10m)で、死者行方不明者数793人(実際の死亡者数644人、実際の安否



不明者数149。平成24年11月26日現在)、全壊、大規模半壊など被災家屋数3、621棟、沿岸部戸数の55.8%。(平成24年6月1日現在)と未曾有の災害となりました。

山田町役場(一部被災)、

山田町社協は高台にあるため、大きな被災を免れましたが、消防署、交番、県立病院をはじめとした医療機関はすべて被災し、1小中学校は大規模損壊しました。

幸いにも社協職員は全員無事でしたが、運転中津波に遭遇し九死に一生を得た者、親族を亡くした者や住宅を流失した者が半数を占め、社協自体も書類倉庫や活動拠点(ひなたぼっこ)の家屋が全壊。所有する車両など20台余りを流失し、一時、社協機能は停

滞した状態となりました。

一方、介護保険事業(居宅支援、訪問介護、訪問入浴等)は、利用者様の被災などで60%減、登録ヘルパー15名余が退職し、経営そのものが危ぶまれましたが、職員の踏ん張りや震災対応緊急雇用制度の活用による被災者支援業務への人的シフトや人件費の節減により、徳俵で持ち応えている現状です。

記憶が定かでないなか、振り返れば発災時、社協職員としての立場とすれば当然のこととは言え、介護職員等によ

る自転車や徒歩での利用者様の安否の確認、避難所における介護ボランティアや入浴車によるお風呂の提供が自発的に行われたことについては、頭の下がる思いです。

瓦礫の撤去、被災住宅の清掃やコミュニティ再生のためのサロン活動、男の隠れ家づくり（溜まり場）、キッズルームの設置、写真洗浄など日常生活を取り戻すための活動には、これまで全国から延べ



山田町内のサロン活動

2万8千人余りの災害ボランティアの方々から支援を頂きました。

私たち職員は、心が折れそうになったときなどボランティアの方々の笑顔や声かけが、何よりの生きる勇気と力となりました。

あれから1年10か月余り。新年を迎え、今年こそ安寧な日々が送られんことを願うばかりですが、わが社協は活動こそハード面からソフト面へと移行していますが、住民からのニーズが絶えることなく、復興ボランティアの受け入れを行う日々が続いています。何れセンターを閉じる時期を模索しながら…。

現在、町は瓦礫の撤去は殆ど終わり、至る所（旧山田町、大沢地区など）に仮設の店舗が立ち並び、人々の買い物姿も見られ、賑わいが戻っ

て来たかのように思われます。しかし、町の沿岸部は浸水区域のため、仮設住宅は町内の高台や内陸部に分散されて設置されていることから、交通手段のない世帯、高齢者などは不自由な生活を余儀なくされています。

山田町の基幹産業は水産業で、サケ定置網、イカ釣りの漁船漁業、アワビ、ウニなどの採貝採藻漁業、カキ、ホタテなどの養殖漁業が営まれ、特にも生食用の殻付カキは本町の特産品として高い評価を受け、ホタテ養殖も盛んです。が、この震災で壊滅的な被害（生産額80%減）を受け、町の経済への影響は計り知れないものがあります。

早期の復興を願わずにはいられませんが、漁業が、そして漁業者の方々が元気でないと山田町に活気は戻ってこな

いとを信じて疑いません。

被災者のソフト面の支援と介護保険事業の立て直し

本来の社協機能が回復できないなか、ボランティアセンター運営、被災者支援に特化した状況は否定できませんが、このことはコミュニティ（近隣社会）が崩壊していることから、ボランティア活動を通じてこれを再構築し、本来の地域福祉に繋げていくことに進むべき道を見出したからにほかなりません。

わが社協の将来像は、行政の復興まちづくり計画が直結することから、不透明で不安定な要素が多く、他力本願と言わざるを得ないものがありますが、地域福祉を担うものとして、これまでの仮設住宅など地域での支援活動を検証しつつ、地域が真に必要とし

ている地域福祉事業の選択、地域課題をひとつひとつ解決しながらソフト面の支援、介護保険事業の立て直しを爾々と進めていくことが重要と思っています。「今までどおり縁の下の方力持ちで」と…。

追伸

この震災で感じたこと。
1 命の大切さ、尊さ
2 ボランティア受け入れには、判断力、決断力持った強いリーダーが必要なこと



法人運営は震災前まで回復課題は財源・拠点の確保や要援護者のネットワークづくり

野田村社会福祉協議会

主査 小谷地要治



復興への足音を少しずつ実感

未曾有の災害から1年10か月余りが過ぎ、新たな年を迎えました。

大津波で壊滅的な被害を受けた野田村内の住宅等のがれ

きはきれいに片付けられ、施設等は復旧が進み、仮設店舗での営業を再開した商店もあり、村では様々な支援をいただき復興計画を少しずつ進めています。

災害公営住宅の建設も進んでおり、1か所目が3月には

福祉に関する全ての仲間が 力をひとつにして



岩手県社会福祉協議会
古内保之 専務理事

被災地では少しずつ生活に必要な店舗なども増え、表面的には「復興」が進んでいるかのようには思われます。しかし、見えない部分にかくされている被災者一人ひとりの「心のあり方」や生活上の「不安・悩み」を、福祉の力でどのように気づき、支援していくのか。これからが社協の力量が問われる「正念場」と思います。

被災地の社協では地元にしかなできないことを見極めながら、求められる被災者支援、復興支援に取り組んでいます。一方で事業展開に必要な組織体制や運営基盤の再構築を進めています。

今後とも仮設住宅から復興住宅への移転・定着まで、長期的で継続的な支援が必要とされますが、そうした目に見えない被災者の生活課題やニーズを丹念に掘り起こし、なお一層支援していくことこそが、私たちに求められていることだと思います。

また、震災前からの地域コミュニティの崩壊、経済的な困窮、社会的孤立、虐待、雇用形態による格差など、深刻な地域課題が生じていました。そのような中において、とりわけ弱い立場の方々が社会の周縁に追いやられるといった社会的排除があつてはなりません。

「共に支え合う」社協理念に基づきながら、広く地域住民や多くの団体、行政などと連携し、課題解決への取り組みを進めなければならないと思っています。

県社協は市町村社協と目指す方向性や事業の目的を共有しながら、復興支援などを柱に46事業を進めています。県民の「福祉」イコール「幸せ」を実現する「縁の下」の力持ちとして、その社協活動を県民の皆さんに理解していただきながら、全ての仲間と力をひとつにして、様々な支援を続けたいと考えています。（談）



前田小路地区のふれあいいきいきサロン

完成の予定です。また、同時進行で高台移転のための用地整備も進められています。

全壊した病院や保育所も新たな場所に建てられ、放課後児童クラブも元の場所での活動を再開しており、復興への足音を徐々にではありますが、

実感し始めています。

地域住民は、時間の経過とともに落ち着きを取り戻しつつあるように感じますが、大きな地震があるたびに「思い出して怖い」「眠れない」などの声が聞かれます。また、いまだ仮設住宅等での生活を余儀なくされている方も多く、不便な環境で2回目の冬を迎えました。

当協議会は、津波により事務所のあった建物が全壊し、事務局機能がほぼ停止しましたが、震災直後から県内をはじめ全国の社協からたくさんの方々が駆け付けてくださり、復旧や事務支援等を行っていただきました。

現在はプレハブの仮設事務所ではありませんが、住民への対応や各種事業を行っており、法人の運営は震災前の状況に戻りつつあります。社協の活動財源の一部である社協会費は23年度からお願いをしています。共同募金運動は周知のみ行い、戸別募金は行わないことにしています。

復興支援ボランティアセンターは、災害ボランティアセンターとして機能していた時に比べ、現在は専任職員を置くことができず、業務量が増加、煩雑化していますが、定期的・長期的に活動を行う学生、団体のコーディネートや単発でのイベントボランティア

アの受け入れを行っています。

その活動の多くは、小学生への学習や遊びの支援、仮設集会所等でのサロンの支援、自治会での交流会の運営支援などとなっています。

**山積する課題解決へ
一歩ずつ前へ**

震災後、生活支援相談員4名と生活福祉資金相談員4名を新規採用し、仮設住宅やみなし仮設住宅を中心とした訪問や相談のつなぎのほか、資金面の相談、青森県社協と連携した福祉安心電話による見守り事業のサポートなど住民に寄り添った活動を行っています。

今後の課題としては、生活支援相談員を含めた復興支援体制の構築や財源・拠点の確保、サロンの自主運営の促進や地元ボランティアの参画へのネットワーク体制の確立などが挙げられ、それらの実現に向けた動きが必要と考えます。

状況が落ち着いてきたと周囲からは見られがちですが、現実問題が山積しており、その課題を一つ一つクリアしながら、一歩ずつ前に進んで行きたいと思っています。